

社会保障審議会 介護保険部会（第107回）	資料1-1
令和5年7月10日	

基本指針の構成について

厚生労働省 老健局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
4 2025年度及び2040年度の推計並びに第8期の目標	5 2040年度及び2040年度の推計並びに第8期の目標	<ul style="list-style-type: none"> ■項目名を「中長期的な推計及び第9期の目標」に変更。【市(P30)・県(P70)】 ●2025年度の推計を削除。【市(P30)・県(P70)】
(一)2025年度及び2040年度の推計	(一)2025年度及び2040年度の介護人材等の推計及び確保	<ul style="list-style-type: none"> ■項目名を「中長期的な推計」に変更。【市(P30)】 ○2040年度の推計を必須とする。【市(P30)】 ■項目名を「中長期的な介護人材等の推計及び確保」に変更。【県(P70)】
(二)第8期の目標	(二)第8期の目標	<ul style="list-style-type: none"> ■項目名を「第9期の目標」に変更。 ○介護予防など第9期期間中に効果測定が困難なものや施設の整備目標については、中期の目標として設定することも可能であることを追記。【市(P31)・県(P71)】
	(三)施設における生活環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ユニット型施設の入所定員の割合の目標の達成年度を2030年度に更新。【県(P71)】
5 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表	6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステムの構築状況を点検する重要性について追記。【市(P31)】
6 日常生活圏域の設定	7 老人福祉圏域の設定	
7 他の計画との関係	8 他の計画との関係	
(一)市町村老人福祉計画との一体性	(一)都道府県老人福祉計画との一体性	
(二)市町村計画との整合性	(二)都道府県計画との整合性	
	(三)医療計画との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ○医療計画との整合を図るため、地域医療構想調整会議の結果を共有することが重要である旨を追記。【県(P74)】
(三)市町村地域福祉計画との調和	(四)都道府県地域福祉支援計画との調和	
(四)市町村高齢者居住安定確保計画との調和	(五)都道府県高齢者居住安定確保計画との調和	

〈注意〉 この資料は、介護保険運営協議会での協議用の暫定資料であり、成果物ではありません。

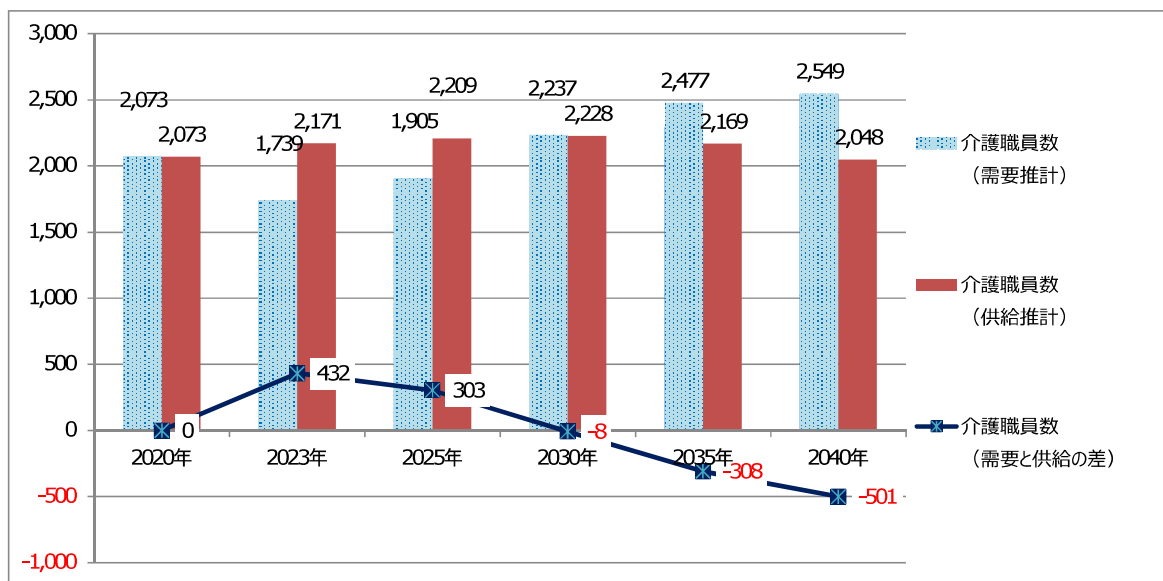
介護人材の需給推計について

1. 介護職員の需給推計結果

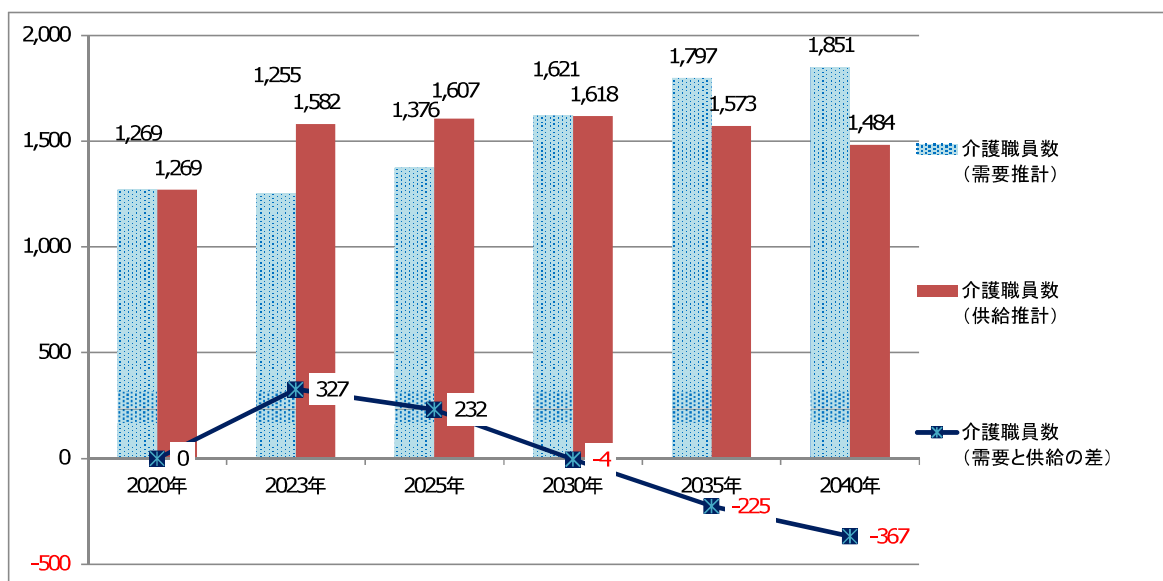
国の「介護人材受給推計 将来推計ワークシート」(令和4年度版)を用いて、2020年から2040年までの介護職員の需要と供給を推計し、需給ギャップを算出した。

注:「介護人材受給推計 将来推計ワークシート」(令和4年度版)の確定版は、今後、国より配付予定。今回、用いたワークシートは令和5年7月28日の説明会で用いられた暫定版です。

■実人数



■常勤換算



〈注意〉 この資料は、介護保険運営協議会での協議用の暫定資料であり、成果物ではありません。

2. 介護職員の需給推計の算出方法(国のワークシートの考え方)

(1) 需要推計

① 現在の利用者 100 人当たりの介護職員割合の算出

・現在の介護職員数 ÷ 現在のサービス別利用者数 × 100

② 将来の介護サービス利用者数の算出

・利用者 100 人当たりの介護職員割合 × 将来の介護サービス利用者数

(2) 供給推計

① 2015～2020年からの介護職員数

・国、奈良県に問い合わせたが介護職員数が入手できないため、以下の方法で算出

・2015 年及び 2020 年における国勢調査の「医療・福祉」に従事する雇用者を採用

※「医療・福祉」従事者から、高齢福祉関係者の割合は国の「就労状況調査」を用いた

【参考】 高齢者福祉関係 39.3% (全国値)

障害福祉関係 17.6% (全国値)

医療施設等 15.1% (全国値)

・本市で実施したアンケート結果から用いた係数

サービス区分別従業者割合、市内の全事業の従業員数の割り戻し係数、常勤換算率

② 介護職員の離職率、介護分野への再就職率、新規の入職者数の設定

・介護職員の離職率及び介護分野への再就職率

奈良県におけるサービス区分別離職率・再就職率 2016 年～2020年の平均値を採用

・新規入職者数

新規入職数 = 介護職員数 - 前年の介護職員数 + 離職者数

- 離職者のうち介護分野への再就職者数

(最新年度の値×生産年齢人口減少率を反映)